

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2007年12月）

【目次】

・中華圏・韓国

- 1 .中国経済の概況・・・投資と輸出の堅調を背景に景気の拡大が続く ... p.1
- 2 .中国の主要指標解説：着実にあがる「自主革新」戦略の成果 ... p.3
- 3 .台湾経済の概況・・・輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復続く ... p.4
- 4 .韓国経済の概況・・・堅調な輸出に牽引され緩やかな景気拡大続く ... p.5

・ASEAN・インド

- 1 .タイ経済の概況・・・堅調な輸出と内需持ち直しで景気は回復傾向 ... p.6
- 2 .インドネシア経済の概況・・・内需持ち直しから緩やかに景気回復 ... p.7
- 3 .マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4 .ベトナム経済の概況・・・2007年の実質GDP成長率は8.48% ... p.9
- 5 .インド経済の概況・・・内外需の堅調を背景に景気の拡大続く ... p.10

・アジア通貨・株価動向 ... p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

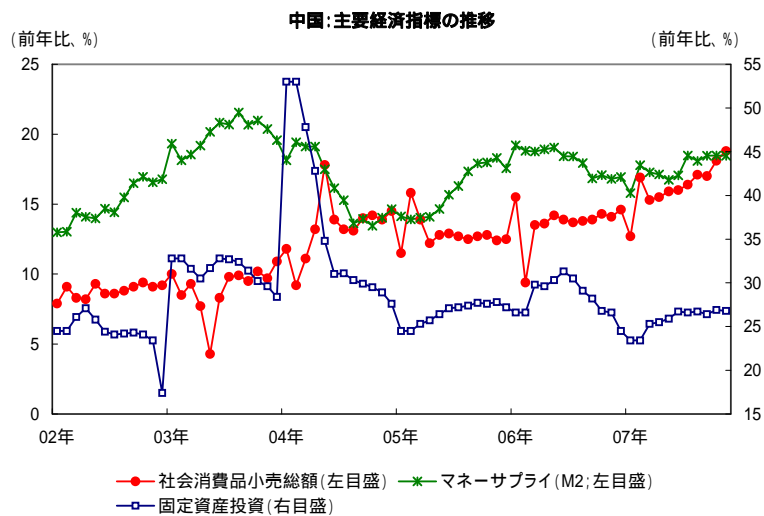
【お問い合わせ先】海外経済班

野田 (mariko.noda@murc.jp)

. 中華圏・韓国

1 . 中国経済の概況

- ・ 投資と輸出の堅調を背景に景気の拡大が続いている。1-11月期の固定資産投資(都市部・50万元以上)は前年比26.8%増と1-10月期(同26.9%増)並みの高水準の拡大が続いている。こうした中で政府の不動産投資規制にもかかわらず不動産関連投資が1-11月期同31.6%増と1-10月期(同31.3%増)からさらに拡大テンポが加速している。根強い住宅需要と潤沢な流動性がこの背景にあると見られる。
- ・ 11月の輸出は前年比22.7%増と前月(同22.2%増)並みの前年比2割増の堅調な拡大が続いている。EU(同28.5%増)、米国(同11.9%増)、ASEAN(同33.3%増)向けに加えてロシア、インド、ブラジルといった新興市場向けが軒並み前年比約7割増と依然として好調に推移している。
- ・ 11月の消費者物価上昇率は食品価格の高騰が続く中、前年比6.9%と一段と加速した。マネーサプライの伸び率は依然として前年比18.5%増の高水準にとどまっております、インフレ圧力は根強いと見られる。
- ・ こうした中で中国人民銀行(中銀)は12月8日に今年10回目となる預金準備率の引き上げ(13.5%→14.0%;12月25日実施)を発表したのに続き、12月20日には利上げ(1年物預金金利0.27%ポイント、貸出金利0.18%ポイント)を決め、景気過熱回避、インフレ抑制に対する強い姿勢を示した。
- ・ また人民元高抑制のための市場介入が国内の過剰流動性の一因との指摘がある中、人民元高のテンポが速まっている。2007年の最終営業日12月28日の銀行間市場の終値は1ドル7.3041元と年初終値(1ドル7.8070元)比6.9%の上昇となった。これは2006年年間の上昇幅(3.4%)の約2倍の上昇テンポである。



(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比。各年1月と2月は1~2月の前年同期比(同値)をプロット、04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。 (出所)CEIC

【中国・香港の主要経済指標】

			2005年	2006年	2007年	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	10.4	11.1		11.1	11.9	11.5				
		名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	15.0	14.7		14.7	15.6	16.2				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	12.9	13.7		15.0	15.8	16.8		17.0	18.1	18.8
		うち市	前年比%	20.6	14.3		15.5	16.3	17.2		17.5	18.6	19.2
		うち県	前年比%	15.2	13.3		14.8	16.4	17.6		17.7	18.8	19.8
		うち県以下	前年比%	16.3	12.3		13.1	14.1	15.2		15.3	16.1	17.0
		自動車販売台数	前年比%	13.8	24.8		22.3	25.1	27.9		21.7	20.1	16.3
		うち乗用車	前年比%	21.5	36.7		31.1	22.7	27.1		23.2	20.1	17.0
		消費者自信指数	期中平均	94.2	94.7		95.8	96.8	97.0		97.0	96.5	96.0
	消費者期待指数	期中平均	95.1	97.2		98.4	99.3	99.6		99.7	99.2	98.7	
	投資	固定資産投資 (都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	27.2	24.5		25.3	26.7	26.4		26.4	26.9	26.8
		うち不動産・居住用建物	前年比%	19.6	26.8		29.7	29.8	30.1		30.1	31.3	31.6
		うち国内企業	前年比%	28.5	25.0		25.3	27.1	26.8		26.8	27.2	27.1
		うち製造業	前年比%	38.6	29.4		31.7	34.7	35.6		35.6	36.5	37.2
		うち鉄鋼	前年比%	27.5	2.5		13.5	9.6	13.0		13.0	14.5	15.2
		うち輸送機械	前年比%	51.1	25.2		31.4	30.6	35.2		35.2	37.2	38.1
		うち電気機械	前年比%	44.9	45.6		38.9	44.2	43.5		43.5	41.3	40.7
		うち情報通信機器	前年比%	18.2	38.7		30.4	32.3	24.4		24.4	23.6	24.5
		直接投資契約件数 (累計ベース)	前年比%	0.8	5.8		4.4	5.4	6.0		6.0	6.8	7.0
		直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%	19.4	4.1		11.6	12.2	10.9		10.9	11.2	13.7
不動産景気指数	期中平均	101.9	102.5		101.8	103.2	104.5		105.0	105.7	106.6		
貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	102.1	177.5		46.5	66.2	73.2		23.9	27.1	26.3	
	輸出 (ドルベース)	前年比%	28.4	27.2		27.9	27.4	26.2		22.8	22.2	22.7	
	輸入 (ドルベース)	前年比%	17.7	19.9		18.2	18.2	20.7		16.0	25.5	25.3	
	対米貿易収支	10億ドル	114.2	144.3		34.7	39.2	44.7		15.3	15.4	15.2	
	対日貿易収支	10億ドル	16.4	24.0		6.4	7.7	9.9		3.7	2.4	2.6	
	外貨準備	期末10億ドル	818.9	1066.3		1202.0	1332.6	1433.6		1433.6	1455.0		
生産	鉱工業付加価値額	前年比%	15.9	16.2		15.1	18.3	18.1		18.9	17.9	17.3	
	うち国有企業	前年比%	10.7	12.1		11.9	13.2	13.9		15.6	13.6	14.2	
	うち株式企業	前年比%	17.3	17.4		16.4	20.1	20.3		21.6	20.3	19.8	
	うち外商・港台企業	前年比%	15.8	16.7		14.3	16.9	16.7		16.9	16.7	15.1	
	在庫額	前年比%	21.0	18.5						n.a.	n.a.	21.6	
	うち鉱物	前年比%	42.4	37.6						n.a.	n.a.	24.8	
	うち素材	前年比%	27.1	19.6						n.a.	n.a.	21.5	
うち機械	前年比%	16.7	15.6						n.a.	n.a.	22.3		
所得雇用	発電量	前年比%	13.4	14.7		12.4	17.7	16.3		16.7	17.4	16.6	
	都市一人当たり所得 (累計ベース)	前年比%	11.8	12.4		22.8	20.4	20.2					
	鉱工業雇用者数	前年比%	8.8	8.3						n.a.	n.a.	6.9	
物価	労働力市場求人倍率	期末	0.96	0.96		0.98	0.98	0.98					
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	30.8	33.0		34.7	37.3	36.3					
	消費者物価指数	前年比%	1.8	1.5		2.7	3.6	6.1		6.2	6.5	6.9	
金融	うち食品	前年比%	2.9	2.3		6.2	8.9	16.8		16.9	17.6	18.2	
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	0.1	1.2		2.1	2.1	1.7		1.8	1.8	1.9	
	生産者物価指数	前年比%	4.9	3.0		2.8	2.7	2.6		2.7	3.2	4.6	
	マネーサプライ (M2)	前年比%	17.6	16.9		17.3	17.1	18.5		18.5	18.5	18.5	
	インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	1.43	1.86	2.13	1.88	2.10	2.30	2.22	2.86	2.73	2.02	1.92
	株価指数 (上海総合)	期末	1,161	2,675	5,262	3,184	3,821	5,552	5,262	5,552	5,955	4,872	5,262
	為替レート (元/ドル)	期中平均	8.19	7.97	7.61	7.76	7.68	7.56	7.43	7.52	7.50	7.42	7.37
為替レート (円/元)	期中平均	13.4	14.6	15.5	15.4	15.7	15.6	15.2	15.3	15.4	15.0	15.3	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	7.1	6.8		5.6	6.6	6.2				
		うち民間消費	前年比%	3.0	5.9		4.8	5.7	9.7				
		うち固定資本形成	前年比%	4.1	6.3		2.8	10.0	2.0				
	名目GDP成長率	前年比%	7.1	6.6		6.8	8.7	9.8					
	消費	小売販売数量指数	前年比%	6.1	5.6		7.4	8.0	12.6		13.0	13.4	15.3
		不動産価格指数	前年比%	18.0	0.7		5.5	7.5	11.8		12.2	15.6	
	貿易	うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	21.5	5.4		0.0	18.4	14.2		28.8	38.1	
		不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	2.7	20.2		31.6	38.9	32.3		10.8	77.9	
	物価	貿易収支	10億HKドル	81.4	138.8		40.3	54.3	36.6		14.8	8.7	16.0
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	11.4	9.3		9.0	11.9	8.2		8.5	9.8	6.6
輸入 (香港ドルベース)		前年比%	10.3	11.5		9.0	12.9	9.4		9.3	12.1	9.3	
金融	消費者物価指数	前年比%	0.9	2.0		1.7	1.3	1.6		1.7	3.2	3.4	
	マネーサプライ (M3)	期末%	5.2	15.5		16.5	20.5	22.3		22.3	31.5	21.9	
	ハンセン指数	期末%	14,876	19,965	27,813	19,801	21,773	27,142	27,813	27,142	31,353	28,644	27,813

(出所) CEIC 他 (注) 直投実行額は05年から金融分野への投資も含むベース。不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

2. 中国の主要指標解説：着実にあがる「自主革新」戦略の成果

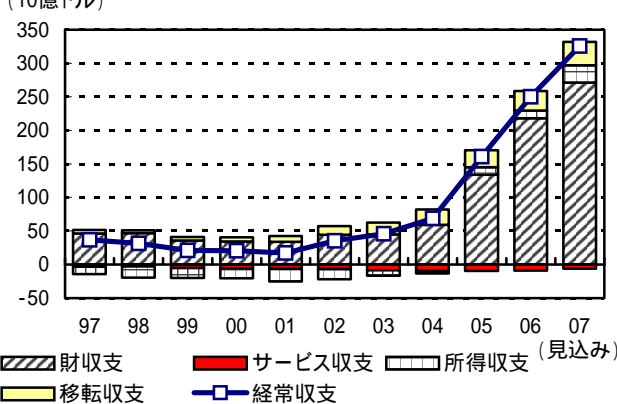
「中国が自主開発した時速300キロの高速鉄道車両が完成」(時事webニュース 12月22日)、「家電分野で独自開発の技術が国際標準に」(JETRO通商弘報 12月25日)。年末になって相次いで中国の「自主革新能力の向上」を目指す国家戦略に沿った成果が報道された。

「自主革新能力の向上」は「強国」を目指す中国の長期戦略の一環である。しかし、この戦略は同時に拡大する一方の「特許・ロイヤルティ支払い」を抑制する効果もある。中国の経常収支は財収支の大幅な黒字を背景に3千億ドルを上回る黒字(2007年見込み)となっている。2005年以降は所得収支も黒字に転じており今や経常収支項目の中で赤字を計上しているのはサービス収支のみという状況である(図表1)。

サービス収支が赤字となっているのは、観光や商業サービス等で大幅な黒字を計上しているものの、それを大幅に上回る赤字が運輸、保険、特許・ロイヤルティで計上されているためである(図表2)。中でも近年、年毎に赤字幅が大きくなっているのが特許・ロイヤルティ項目である(図表3)。

「自主革新」戦略の成果が積み重ねられ、中国発の「国際標準」が増えていけば、「特許・ロイヤルティ収支」が大幅黒字に転じる日もそう遠くはないかもしれない。

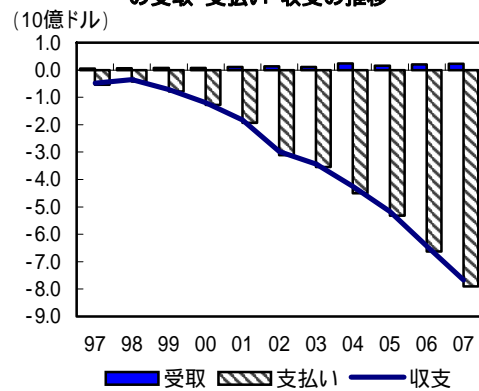
図表1. 中国の経常収支～主要項目別推移



(出所)CEIC

(注)07年は1-6月実績の年率換算値。

図表3. 中国の特許・ロイヤルティ項目の受取・支払い・収支の推移



(出所)CEIC

(注)07年は1-6月実績の年率換算

図表2. 中国のサービス収支を構成する主要項目の収支の推移

(10億ドル)

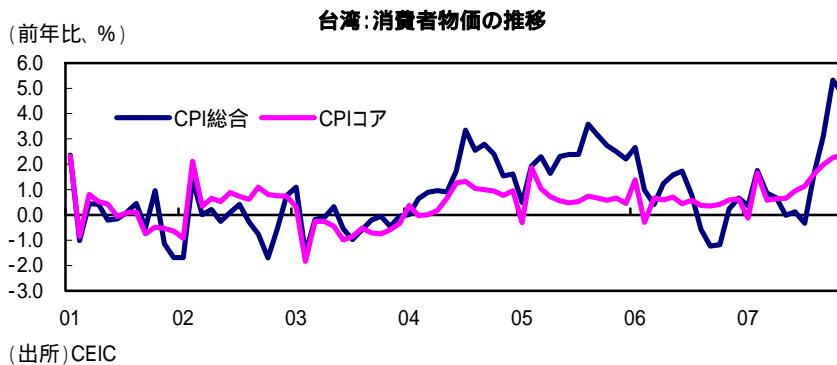
	サービス収支							
	運輸	保険	特許・ロイヤルティ	建設	情報サービス	観光	その他商業サービス	
1997	3.4	7.0	0.9	0.5	0.6	0.1	3.9	2.4
1998	2.8	4.5	1.4	0.4	0.5	0.2	3.4	0.8
1999	5.3	5.5	1.7	0.7	0.6	0.0	3.2	0.3
2000	5.6	6.7	2.4	1.2	0.4	0.1	3.1	1.0
2001	5.9	6.7	2.5	1.8	0.0	0.1	3.9	1.5
2002	6.8	7.9	3.0	3.0	0.3	0.5	5.0	3.8
2003	8.6	10.3	4.3	3.4	0.1	0.1	2.2	8.6
2004	9.7	12.5	5.7	4.3	0.1	0.4	6.6	7.5
2005	9.4	13.0	6.7	5.2	1.0	0.2	7.5	7.5
2006	8.8	13.4	8.3	6.4	0.7	1.2	9.6	8.4
2007	6.3	9.7	8.7	7.7	1.2	1.9	6.7	9.8

(出所)CEIC

(注)07年は1-6月実績の年率換算値。

3. 台湾経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。11月の景気対策信号は株価の低迷などから前月比3ポイント下げ、景気過熱警戒圏(32ポイント)から安定圏(29ポイント)に戻った。
- ・ 11月の輸出は近隣アジア諸国向けを中心に前年比11.8%増と堅調であった。また輸出受注も中国・香港、米国向けを中心に同17.2%増と好調が続いており、輸出は当面底堅く推移すると見られる。
- ・ 11月の消費者物価上昇率は食品価格の高騰がやや緩和したことから前年比4.8%と10月(同5.3%)からは低下した。しかし、変動の大きな食品やエネルギーの価格を除いたコア・ベースで上昇テンポの加速が続いており、インフレ圧力が高まっていることが示唆されている。こうした中で台湾中銀は12月20日、インフレ圧力の高まりに加えて実質金利水準が依然として中立水準より低いことなどを要因にあげ、公定歩合を0.125%ポイント引き上げ3.375%とした。



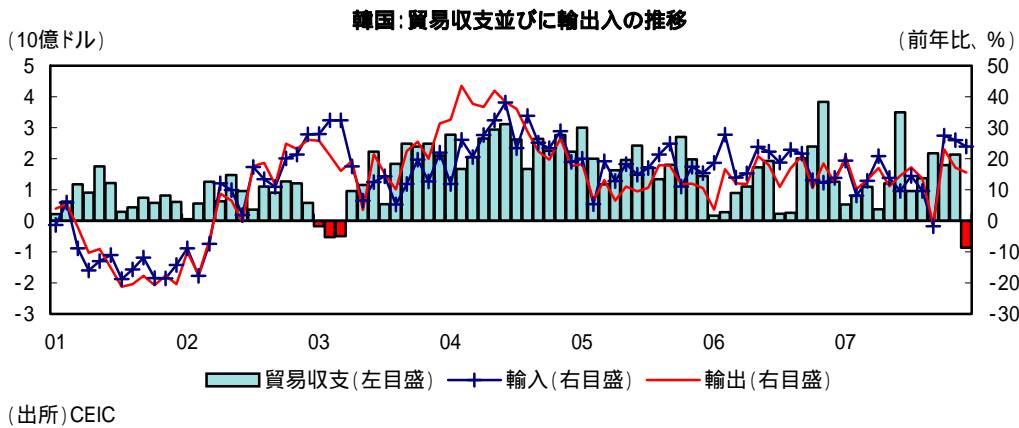
台湾の主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	4.2	4.9		4.2	5.2	6.9					
	うち民間消費	3.0	1.8		2.1	2.6	3.5					
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	1.2	0.6		0.8	6.0	5.0					
		0.3	3.0		1.4	8.5	6.5					
生産	鉱工業生産(yoy)	4.6	5.0		1.0	5.7	10.9		9.2	15.9	11.1	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	15.8	21.3		6.3	4.3	6.9		3.2	3.5	4.3	
	輸出(yoy)	8.8	12.9		8.5	6.6	9.7		10.6	14.4	11.8	
	輸出受注(yoy)	19.2	16.7		12.7	12.8	18.5		16.1	18.0	17.2	
	輸入(yoy)	8.2	11.0		3.1	7.2	8.9		10.5	9.8	2.8	
	経常収支(10億ドル)	16.0	24.7		8.7	5.3	6.0					
	外貨準備高(10億ドル)	253	266		267	266	263		263	266	270	
雇用	失業率(季調値)	4.1	3.9		3.9	3.9	3.9		3.9	3.9	3.9	
物価	消費者物価(yoy)	2.3	0.6		1.0	0.3	1.5		3.1	5.3	4.8	
金融	M2(yoy)	6.6	5.3		5.8	4.6	3.3		3.3	3.4	2.2	
	株価指数(加権指数)	6,548	7,824	8,506	7,884	8,883	9,477	8,506	9,477	9,711	8,586	8,506
	短期金利(オーバーナイト)	1.30	1.56	1.97	1.69	2.12	2.01	2.04	2.02	2.04	2.04	2.05
	為替レート(NTドル/ドル)	32.2	32.5	32.8	32.9	33.1	32.9	32.4	33.0	32.6	32.3	32.4
	為替レート(円/NTドル)	3.42	3.58	3.59	3.63	3.65	3.58	3.49	3.49	3.56	3.44	3.47

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 堅調な輸出と消費の持ち直しを背景に緩やかな景気拡大が続いている。12月の貿易収支は、原油高から輸入が前年比24.0%増と大幅に増加する一方、輸出が主力商品の半導体価格低迷の影響で同15.5%増にとどまったことから、2003年3月以来約5年ぶりに赤字となった。ただし、一般機械、無線通信機器、石油製品、液晶部品等の輸出は依然として堅調な上、半導体価格の持ち直しも見込まれていることから、貿易赤字の計上は一時的なものと見られている。
- ・ 12月の消費者物価上昇率は原油高などを背景に前年比3.6%と、前月(同3.5%)に引続き高水準となった。しかし、世界経済の先行きが不透明なことから、韓国中銀は12月も政策金利の据え置き(5.0%)を決めた。
- ・ 12月19日の大統領選挙では保守系野党ハンナラ党の李明博前ソウル市長が当選した。新政権による経済テコ入れへの期待が高まっている。



韓国の主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	4.2	5.0		4.0	5.0	5.2					
	うち民間消費支出	3.6	4.2		4.1	4.2	4.7					
	うち固定資本形成	2.4	3.2		7.0	6.7	1.4					
	うち設備	5.7	7.6		10.8	11.9	1.6					
生産	鉱工業生産(yoy)	6.2	10.1		3.4	7.0	8.3		0.4	18.2	10.8	
消費	小売売上高(数量,yoy)	4.3	4.9		4.4	3.0	6.2		9.4	4.6	4.6	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	23.2	16.1	15.1	2.4	5.1	4.5	3.1	2.2	1.8	2.1	0.9
	輸出(yoy)	12.0	14.4	14.2	14.6	14.1	9.4	18.5	1.1	22.9	17.1	15.5
	輸入(yoy)	16.4	18.4	15.3	13.4	14.6	7.2	25.7	1.8	27.4	25.9	24.0
	経常収支(10億ドル)	15.0	5.4		1.7	0.0	4.4		2.3	2.5	1.8	
	外貨準備高(10億ドル)	210	239	262	244	251	257	262	257	260	262	262
雇用	失業率(季調値)	3.5	3.3	3.0	3.4	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	
物価	消費者物価(yoy)	2.8	2.2	2.5	2.0	2.4	2.3	3.4	2.3	3.0	3.5	3.6
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	7.0	11.4		11.5	10.9	11.0		11.0	10.8		
	株価指数(総合)	1,379	1,434	1,897	1,453	1,744	1,946	1,897	1,946	2,065	1,906	1,897
	為替レート(ウォン/ドル)	1,023	953	930	940	929	928	925	921	907	930	938
	為替レート(円/100ウォン)	10.8	12.2	12.6	12.7	13.1	12.6	12.2	12.6	12.7	11.9	12.0
	C/Dレート(3ヵ月物)	3.65	4.48	5.16	4.94	5.01	5.20	5.50	5.34	5.34	5.43	5.73

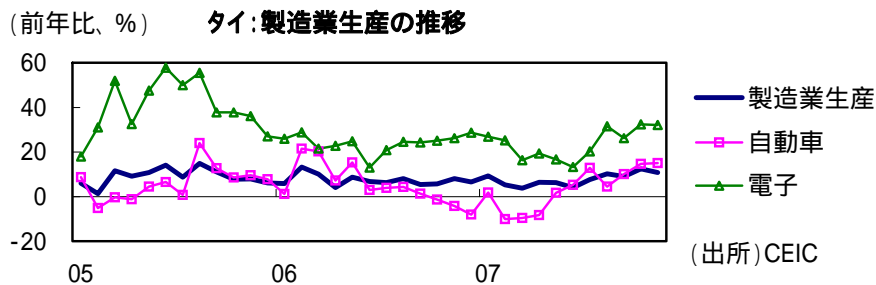
(出所)CEIC

(注)yoy=前年比(%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 堅調な輸出と内需の持ち直しを背景に景気は緩やかな回復傾向にある。11月の輸出は ASEAN 諸国を中心とする近隣アジア諸国や中東向けを中心に前年比 24.4%増と前月(同 26.7%増)に引続き堅調に増加した。製造業生産も電子や自動車など輸出指向型産業を中心に同 10.8%増と底堅く推移している。
- ・ 一方、11月の総合消費指数は同 1.1%増と前月(同 2.6%増)からやや鈍化した。ただし、これは 2008 年 1 月 1 日からエタノール混合燃料車に対する優遇税制(物品税の 5%引き下げ)が始まることを受けた乗用車の買い控えが一因であり、消費の基調は底堅いと見られている。
- ・ 12 月 23 日に実施された下院総選挙ではタクシン前首相系の国民の力党が第一党となった。ただし、単独で過半数を取れなかったため、第二党で反タクシン派の民主党を除く 6 党による連立政権が誕生する見通しとなった。



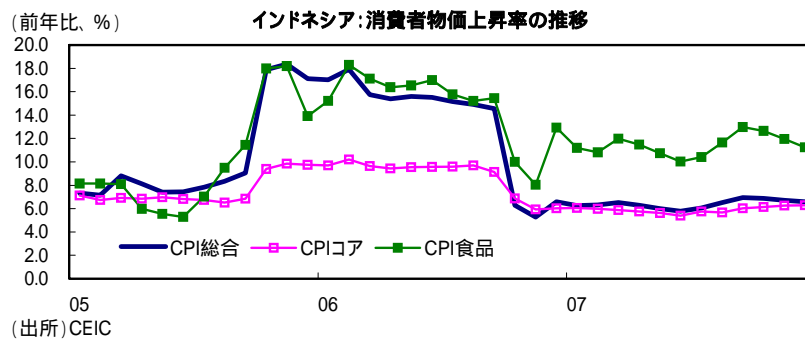
タイの主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質 GDP	4.5	5.1		4.2	4.3	4.9					
	民間消費	4.5	3.2		1.3	0.8	1.9					
	総固定資本形成	10.6	3.8		1.3	0.2	2.6					
生産	製造業生産指数(yoy)	9.1	7.4		6.2	5.6	8.8		8.8	12.7	10.8	
消費	総合消費指数(yoy)	0.9	1.7		0.5	0.0	0.6		0.3	2.6	1.1	
投資	民間企業投資指数(yoy)	10.1	2.5		0.9	3.0	2.0		0.6	2.2	3.5	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	7.2	0.9		3.5	1.4	2.9		2.0	1.5	1.9	
	輸出(yoy)	14.9	16.9		17.3	18.0	11.6		10.4	26.7	24.4	
	輸入(yoy)	25.7	9.0		3.7	7.3	8.0		7.4	20.3	17.4	
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.6	2.2		4.7	1.1	2.9		1.8	1.9	2.6	
	外貨準備高(10億ドル)	52.1	67.0		70.9	73.0	80.7		80.7	82.4	84.6	
雇用	失業率(季調前)	1.9	1.5		1.6	1.6	1.2		1.2	1.4		
物価	消費者物価(総合,yoy)	4.5	4.6	2.2	2.5	1.9	1.6	2.9	2.1	2.5	3.0	3.2
	消費者物価(コア,yoy)	1.6	2.3	1.0	1.4	0.9	0.7	1.1	0.8	1.0	1.1	1.2
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	6.3	6.2		4.9	3.5	2.7		2.7	3.3	1.7	
	商銀貸出残高(yoy)	8.4	5.6		2.9	3.1	4.9		4.9	5.8		
	不良債権比率(3M基準,%)	8.2	7.5		7.5	7.9	8.0					
	株価指数(SET)	714	680	858	674	777	846	858	846	907	846	858
	為替レート(円/US\$)	40.2	37.9	34.5	35.5	34.6	34.0	33.9	34.2	34.1	33.8	33.7
	為替レート(円/TH\$)	2.7	3.1	3.4	3.4	3.5	3.5	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3
インターバンク金利(3M)	3.28	5.20	3.97	4.74	3.88	3.55	3.70	3.55	3.55	3.65	3.89	

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 内需が持ち直しており緩やかな景気回復が続いている。1-10 月期の直接投資額（認可ベース）が 367 億ドルと 2006 年通年（156 億ドル）の 2.4 倍に増加するなど投資の拡大が続いている。また 11 月の消費者信頼感指数が 10 月に続き楽観水準（100 以上）を維持する中、11 月の家電販売台数がテレビ、ビデオ・ディスク・プレーヤーなどを中心に前年比二桁増の伸びとなった。さらに自動車の販売台数が単月で今年最高となる 4.6 万台を記録するなど消費も好調である。
- ・ 一方、11 月の輸出は、輸出税の引き上げに加えて生産のピークが過ぎたパーム油の輸出が大幅に減少したこともあり、前年比 10.0% 増にとどまった。しかし、原材料・半製品を中心に輸入の拡大が続いており、輸出も今後持直すと見られる。
- ・ 12 月の消費者物価上昇率は、食品価格の上昇を背景に前年比 6.6% と高止まりした。インドネシア中銀は 12 月 6 日に、インフレ目標（6% ± 1%）は達成可能として政策金利を 0.25% ポイント引下げ 8% としたが、コア・インフレも高止まりしており、1 月 8 日の総裁会議では金利は据え置かれると見られている。



インドネシアの主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質 GDP	5.7	5.5		6.0	6.3	6.5					
	民間消費支出	4.0	3.2		4.7	4.7	5.3					
	総固定資本形成	10.8	2.9		7.8	7.0	8.8					
生産	製造業生産 (yoy)	1.3	1.6		7.2	6.9	3.7					
消費	小売売上 (yoy)	15.9	4.0		11.8	9.7	11.6		16.8	5.2		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	28.0	39.7		10.0	10.2	9.1		2.7	4.0	2.3	
	輸出 (yoy)	19.7	17.7		13.9	15.6	9.4		7.6	17.6	10.0	
	(除く石油ガス, yoy)	18.8	19.8		21.5	20.4	10.9		2.7	16.2	7.9	
	輸入 (yoy)	24.0	5.8		17.0	16.1	19.6		20.3	36.5	29.7	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	0.3	9.9		3.0	2.5	2.9					
	外貨準備高 (10億ドル)	34.7	42.6		47.2	50.9	52.9		52.9	54.2	54.9	
物価	消費者物価 (yoy)	10.5	13.1	6.4	6.4	6.0	6.5	6.7	7.0	6.9	6.7	6.6
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	16.4	14.9		15.1	15.8	17.1		17.1	15.4		
	株価指数 (総合)	1,163	1,806	2,746	1,831	2,139	2,359	2,746	2,359	2,643	2,688	2,746
	為替レート (北アドル)	9,751	9,141	9,164	9,123	8,988	9,244	9,299	9,137	9,103	9,376	9,419
	為替レート (円/100北ア)	1.13	1.27	1.29	1.31	1.34	1.27	1.22	1.26	1.27	1.18	1.19
	中銀債金利 (3ヵ月)	9.16	11.74	8.04	8.57	7.92	7.83	7.83	7.83	7.83	7.83	7.83

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、04年5月以降、国際収支の集計方法が一部変更され、それ以前とは不連続。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	5.0	5.9		5.5	5.8	6.7					
	民間消費	8.7	7.1		8.6	13.1	14.0					
	総固定資本形成	5.0	7.9		9.9	6.6	13.5					
生産	鉱工業生産(yoy)	4.0	4.8		0.2	2.0	2.1		3.1	4.7		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	26.4	29.5		6.0	6.6	8.1		3.3	2.7		
	輸出(yoy)	11.3	14.0		7.6	7.8	6.9		7.8	24.4		
	輸入(yoy)	9.0	14.4		12.4	8.2	8.0		5.2	28.8		
国際収支	経常収支(10億ドル)	20.0	25.5		20.1	23.6	28.9					
	外貨準備高(10億ドル)	70	83		99	119	113		113	116	118	
雇用	失業率(%)	3.6	3.3		3.4	3.4	3.1					
物価	消費者物価(yoy)	3.0	3.6		2.6	1.5	1.8		1.8	1.9	2.3	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	15.6	17.1		17.3	13.0	12.2		12.2	11.4	9.5	
	貸出残高(yoy)	17.5	11.1		6.5	6.1	9.5		9.5	10.0	10.2	
	不良債権比率(3M基準,%)	5.8	4.8		4.4	4.1	3.5		3.5	3.4	3.3	
	株価指数(総合)	900	1,096	1,445	1,247	1,354	1,336	1,445	1,336	1,414	1,397	1,445
	為替レート(リキ/ドル)	3.79	3.67	3.44	3.50	3.43	3.47	3.36	3.47	3.38	3.36	3.33
	為替レート(円/リキ)	29.1	31.7	34.3	34.1	35.2	34.0	33.7	33.1	34.3	33.1	33.7
	インターバンク金利(3M,%)	2.90	3.70	3.62	3.67	3.60	3.61	3.61	3.61	3.61	3.61	3.61

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は05年以降、2000年 = 100基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	4.9	5.4		7.1	7.5	6.6					
	民間消費支出	4.8	5.5		5.9	6.0	5.6					
	固定資本形成	6.6	1.4		8.5	10.1	8.9					
生産	鉱工業生産(yoy)	2.2	9.9		7.2	5.2	2.6		2.7	1.7		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	6.2	4.4		0.2	1.0	2.1		0.4	0.5		
	輸出(yoy)	4.0	14.9		9.2	4.2	1.6		4.6	10.5		
	輸入(yoy)	7.7	9.2		5.5	0.4	8.2		8.9	9.6		
国際収支	経常収支(10億ドル)	2.0	5.9		1.8	1.8	0.6		0.5			
	外貨準備高(10億ドル)	17.7	23.0		24.7	26.4	30.9		30.9	32.5	32.7	
物価	消費者物価(yoy)	7.7	6.3		2.9	2.4	2.5		2.7	2.7	3.2	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	9.8	22.1		24.2	19.4	11.3		11.3	11.4		
	株価指数(総合)	2,096	2,983	3,622	3,204	3,661	3,573	3,622	3,573	3,759	3,579	3,622
	為替レート(ペソ/ドル)	55.0	51.3	45.9	48.5	46.7	45.8	42.7	45.1	43.9	42.8	41.4
	為替レート(円/ペソ)	2.00	2.27	2.56	2.46	2.59	2.57	2.65	2.55	2.64	2.60	2.72
	TB(3ヵ月,%)	6.10	5.29	n.a.	3.13	2.98	3.68	n.a.	3.76	3.76	3.69	n.a.

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

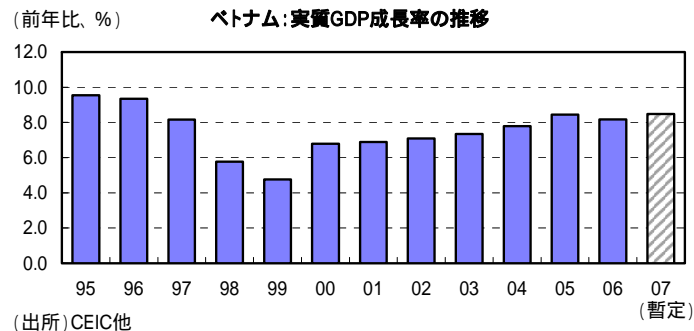
【シンガポールの主要経済指標】

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	6.6	7.9	p 7.5	6.4	8.8	9.0	p 6.0				
	民間消費	3.1	2.5		2.5	5.3	5.8					
	総固定資本形成	0.1	11.5		18.2	26.8	14.8					
生産	鉱工業生産(yoy)	9.5	11.9		3.9	7.9	10.3		2.8	2.2	1.5	
消費	小売売上指数(yoy)	8.6	7.0		7.9	7.7	1.3		3.2	0.6		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	29.6	33.1		10.4	8.2	11.0		4.1	2.6	1.9	
	輸出(yoy)	15.6	18.4		9.9	7.2	8.4		1.1	11.4	4.0	
	輸入(yoy)	15.2	19.3		8.7	6.7	4.7		0.1	20.2	13.1	
国際収支	経常収支(10億ドル)	28.6	36.3		16.6	18.3	20.8					
	外貨準備高(10億ドル)	116	136		138	144	152		152	158	161	
雇用	失業率(季調値,%)	3.1	2.7		2.9	2.3	1.7					
物価	消費者物価(yoy)	0.5	1.0		0.5	1.0	2.7		2.7	3.6	4.2	
金融	マネーサプライ(M2,%)	6.2	19.4		23.0	23.6	20.0		20.0	18.0	16.5	
	株価指数(ストリート)	2,347	2,986	3,482	3,231	3,548	3,706	3,482	3,706	3,806	3,521	3,482
	為替レート(S\$/S\$)	1.665	1.589	1.507	1.532	1.525	1.517	1.454	1.513	1.467	1.447	1.449
	為替レート(円/S\$)	66.2	73.2	78.1	77.9	79.2	77.6	77.8	76.1	79.0	76.8	77.6
	インターバンク金利(3M,%)	2.29	3.46	2.72	3.25	2.50	2.65	2.48	2.63	2.50	2.56	2.38

(出所) CEIC 他 (注) yoy = 前年比(%)

4. ベトナム経済の概況

- ・ 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。ベトナム統計総局は 2007 年の実質 GDP 成長率（暫定値）が過去 11 年間で最も高い 8.48% となったと発表した。海外からの投資や地場民間企業による投資の拡大が高成長の牽引役となっている。
- ・ 一方、2007 年通年の輸出は原油、縫製品などを中心に前年比 22.2% 増となったが、輸入も機械設備輸入の増加や燃料価格の高騰を背景に同 37.0% 増と大幅に拡大したため、貿易収支は 124 億ドルと前年の 2.6 倍に上る大幅な赤字となった。
- ・ また 12 月の消費者物価上昇率は、食品価格の高騰や建設資材の上昇を背景に前年比 12.6% と大幅に加速した。ベトナム政府は 2008 年の成長率目標を 9% としているが、物価を成長率以下に抑制することが大きな課題となっている。
- ・ こうした中で 12 月 24 日、ベトナム中銀は通貨ドンの対米ドル変動幅を従来 of 公式レート $\pm 0.5\%$ から $\pm 0.75\%$ に拡大すると発表した。中銀はドンの資金需要に円滑に対応できるようにするための措置と説明しているが、海外からの直接投資や送金の増加を背景にドン高圧力が高まっており、ドン高誘導によるインフレ抑制の狙いもあると見られている。



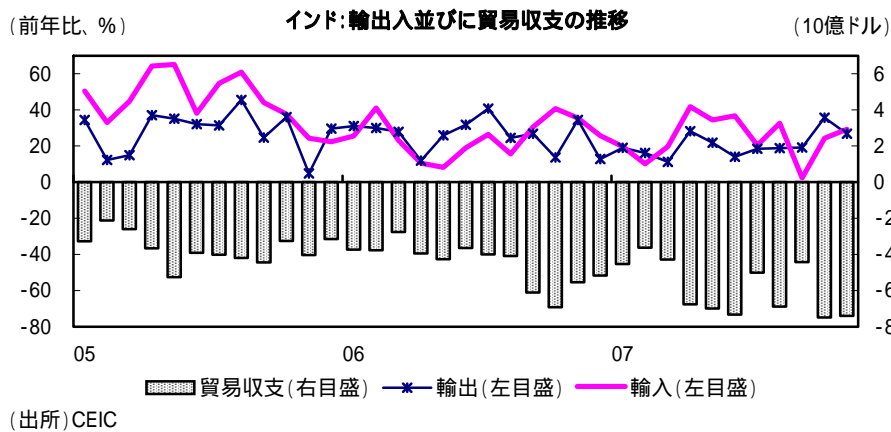
ベトナムの主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月
GDP (yoy)	実質GDP	8.4	8.2	8.5	7.7	7.8	8.2	8.5				
	農業生産	4.0	3.4	3.4	2.3	2.8	3.1	3.4				
	鉱工業・建設生産	10.6	10.4	10.6	9.2	9.7	10.1	10.6				
生産	鉱工業生産(ytd,yoy)	16.7	18.3	15.1	10.8	12.2	14.8	17.3	14.5	17.9	17.5	16.7
消費ytd	小売売上(名目,yoy)	27.6	22.2	25.0	21.3	27.3	24.4	25.0	24.4	24.2	25.1	25.0
輸出入 ytd	貿易収支(100万ドル)	4648	4805	12443	1711	4653	7871	12443	7871	9221	10843	12443
	輸出(yoy)	24.0	22.9	22.2	18.6	19.7	18.3	22.2	18.3	19.3	21.0	22.2
	輸入(yoy)	17.0	20.4	37.0	39.0	31.3	30.2	37.0	30.2	31.2	34.9	37.0
国際収支	経常収支(100万ドル)	217	569									
	外貨準備高(100万ドル)	9,050	13,383									
物価	消費者物価(yoy)	8.3	7.4	8.3	6.6	7.4	8.6	10.7	8.8	9.3	10.0	12.6
金融	株価指数(VN index)	308	752	927	1,071	1,025	1,047	927	1,047	1,065	972	927
	為替レート(ドン/ドル)	15,827	15,967	16,069	16,016	16,053	16,149	16,057	16,176	16,081	16,061	16,028
	為替レート(円/100ドン)	0.71	0.74	0.74	0.76	0.76	0.74	0.72	0.72	0.73	0.70	0.71
	銀行間金利(翌日物:期末)	n.a.	n.a.	6.59	4.33	5.35	6.07	6.59	6.07	5.07	7.08	6.59

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%), GDP、生産、小売、貿易統計の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。11月の輸出はルピー高の進行にもかかわらず、石油製品、機械類、宝石などを中心に前年比26.8%増と、10月（同35.6%増）に続き大幅に拡大した。ただし労働集約型産業である繊維、皮革、工芸品などの輸出はルピー高による競争力低下から不振が続いている。一方、輸入は原油高に加えて機械類を中心とする非石油輸入の増加から、同29.3%増と輸出を上回る拡大を示した。10月の鉱工業生産は、ヒンズー教の大祭を前にした消費需要の拡大などを反映し、前年比11.8%増と大幅に拡大した。
- 11月の卸売物価指数は、昨年来の金融引締め政策の効果もあり、前年比3.1%と前月と同水準にとどまった。しかし、原油価格の高騰が続く中、インド政府もいずれこれを国内燃料価格に反映せざるを得なくなると見られており、1月29日の金融政策見直し会合では政策金利の据え置き（7.75%）が見込まれている。



インドの主要経済指標

		2005年	2006年	2007年	07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	07/10月	07/11月	07/12月	
GDP (yoy)	実質GDP	8.7	9.6		9.1	9.3	8.9						
	農業生産	5.1	3.3		3.8	3.8	3.6						
	実質GDP (年度)	9.0	9.4										
	農業生産 (年度)	6.0	2.7										
生産	鉱工業生産 (yoy)	7.9	10.5		12.5	10.3	8.6		6.8	11.8			
	輸出入	貿易収支 (10億ドル)	43.9	53.9		12.4	21.1	16.3		4.4	7.5	7.4	
		輸出 (yoy)	27.4	25.5		15.1	20.9	18.9		19.3	35.6	26.8	
輸入 (yoy)		44.0	24.7		16.6	37.4	17.7		2.3	24.3	29.3		
国際収支	経常収支 (10億ドル)	7.8	10.9		2.6	5.2	5.5						
	外貨準備高 (10億ドル)	131.0	170.2		191.9	206.1	240.0		240.0	256.4	264.7		
物価	卸売物価 (yoy)	4.7	4.8		6.4	5.4	4.1		3.5	3.1	3.1		
	消費者物価 (yoy)	4.0	6.3		7.0	6.3	6.7		6.4	5.5	5.5		
金融	M3 (M3, yoy)	17.8	19.2		21.3	21.6	21.0		21.0	22.5	23.0		
	株価指数 (BSE Sensitive)	9,398	13,787	20,287	13,072	14,651	17,291	20,287	17,291	19,838	19,363	20,287	
	為替レート (ルピー/ドル)	44.1	45.3	41.2	44.0	40.9	40.4	39.5	39.7	39.3	39.7	39.4	
	為替レート (円/ルピー)	2.50	2.57	2.86	2.71	2.95	2.92	2.87	2.89	2.9	2.8	2.9	
	T B3ヶ月	5.43	6.40	7.17	7.67	7.38	6.25	7.39	7.19	7.31	7.52	7.35	

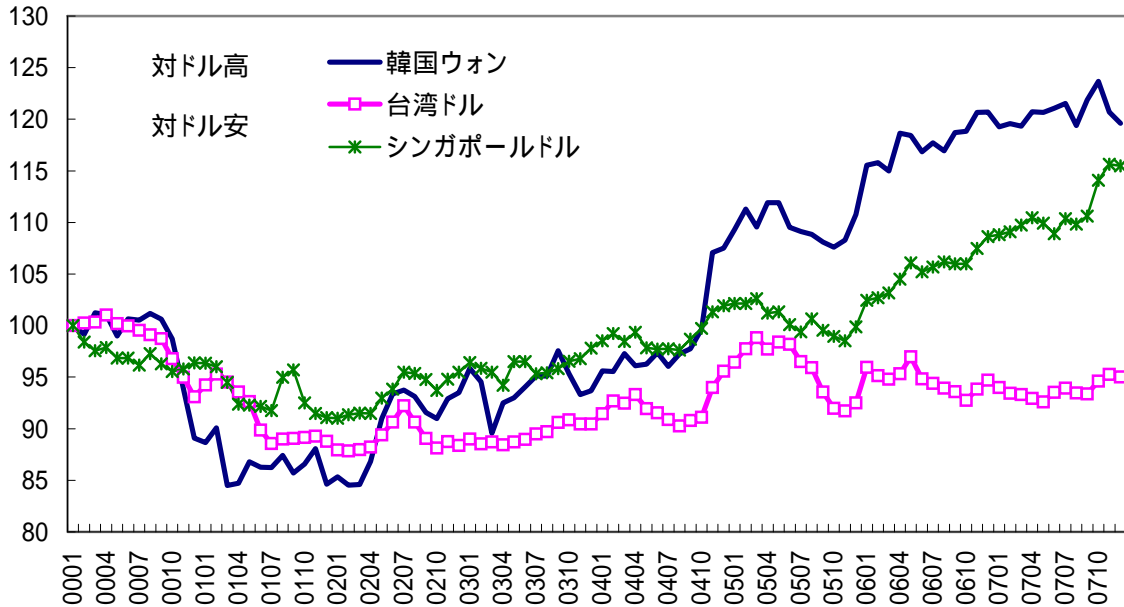
(出所)CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、年度は4月から翌年3月

アジア通貨・株価動向

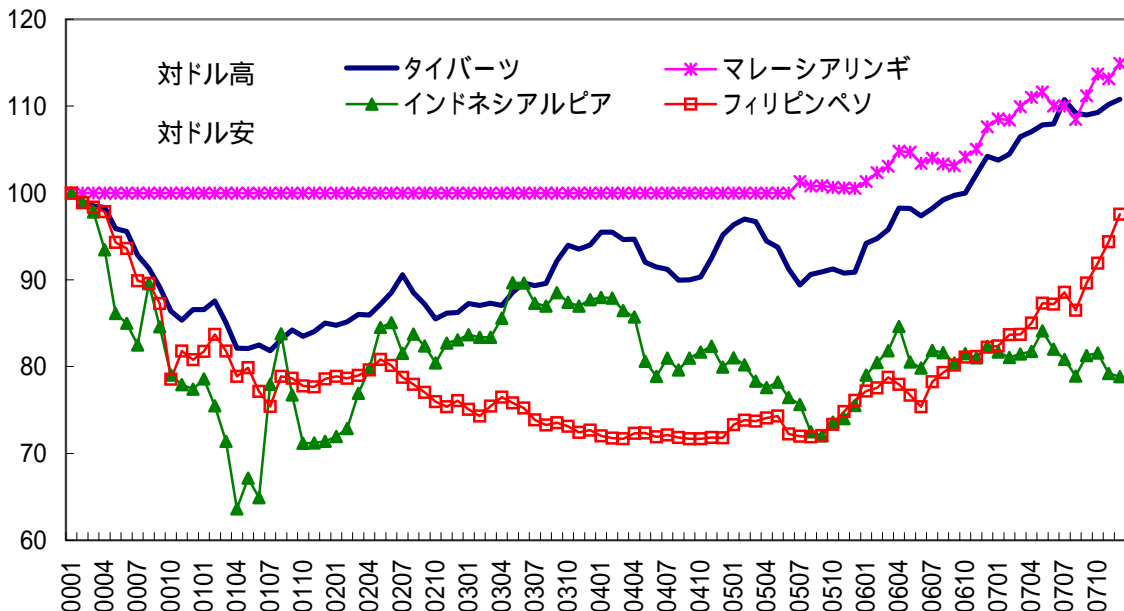
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

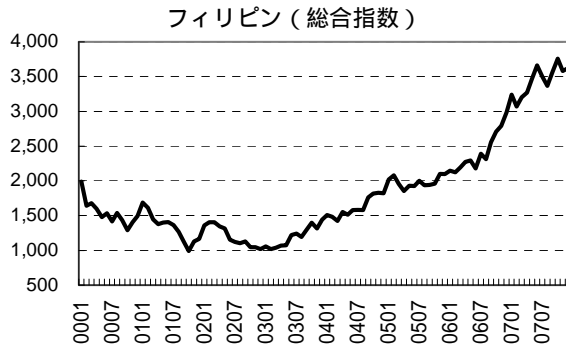
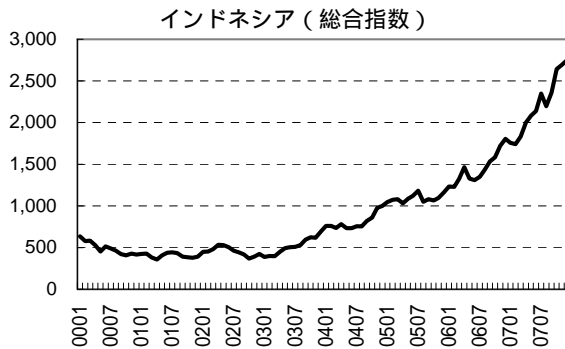
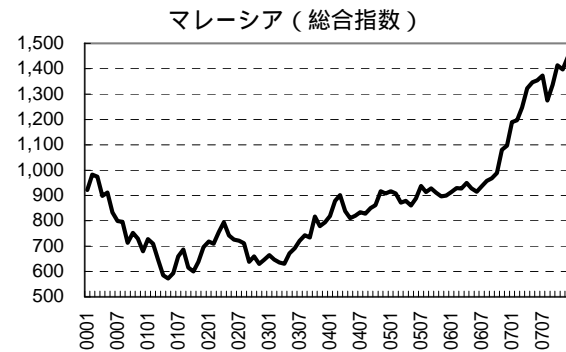
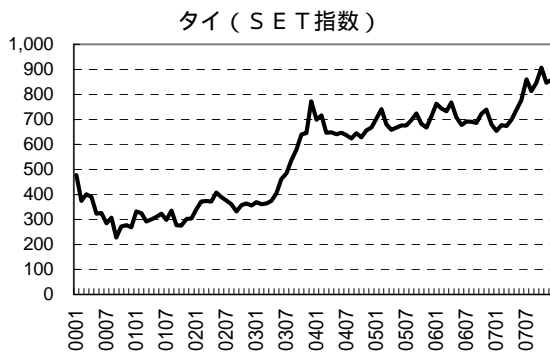
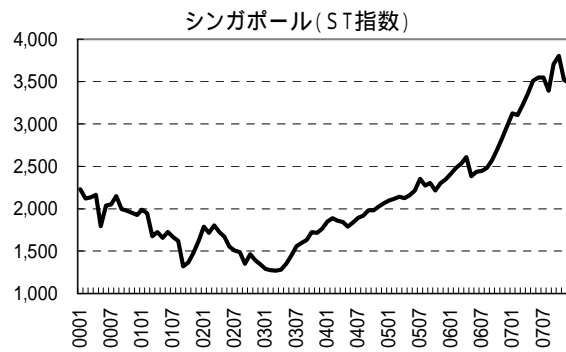
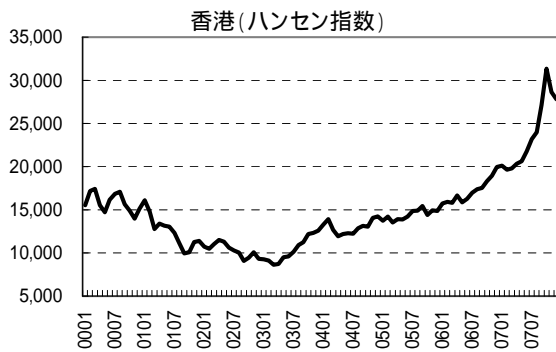
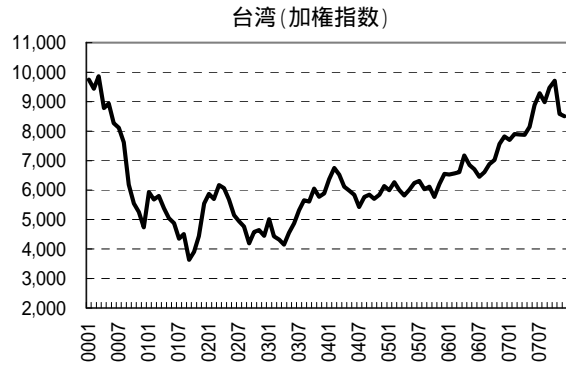
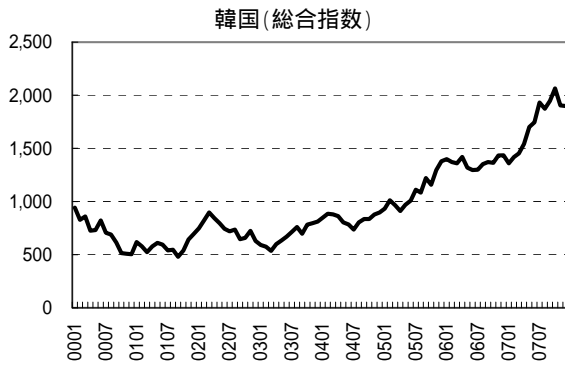


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。